



2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 朝日インテック株式会社
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 瑞穂

TEL 052-768-1211

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	13,722	9.2	4,749	11.8	4,857	13.1	3,924	27.7
2018年6月期第1四半期	12,568	25.8	4,249	36.5	4,295	37.9	3,073	32.2

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 4,498百万円 (25.6%) 2018年6月期第1四半期 3,582百万円 (65.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	30.37	30.17
2018年6月期第1四半期	23.82	23.67

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	75,394	55,618	73.7
2018年6月期	72,104	53,599	74.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 55,588百万円 2018年6月期 53,592百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年6月期については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		19.43	19.43
2019年6月期					
2019年6月期(予想)		0.00		21.05	21.05

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,238	3.3	6,662	20.2	6,634	21.1	5,074	17.6	39.27
通期	54,493	8.7	14,565	5.8	14,557	5.9	10,884	8.4	84.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) RetroVascular, Inc. 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	129,250,400 株	2018年6月期	129,241,600 株
期末自己株式数	2019年6月期1Q	3,841 株	2018年6月期	3,841 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	129,244,333 株	2018年6月期1Q	129,022,128 株

(注)当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 地域ごとの情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年8月に当第1四半期連結累計期間からスタートする中期経営計画「『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo. 1を目指す～」を発表いたしました。連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化、また将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバルニッチ市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指し、その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりたいと考えております。本計画では、連結売上高1,000億円に至るマイルストーンとして、2023年6月期に連結売上高800億円を達成することを目標とし、当該時点での営業利益率は25%を目標としております。

その実現に向けた施策として、当第1四半期連結累計期間では、主力製品PTCAガイドワイヤーの米国市場への販売について直接販売を開始した他、プラズマエネルギー技術を有する米国のRetroVascular, Inc.の株式の取得（当社の孫会社化）、就労継続支援（A型）認定のフィカス株式会社の全株式の取得（取得後、非連結子会社化）などを実施し、当社グループの強みをさらに盤石化することに努めました。また、2018年9月21日に、東京証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部への指定替えを行っております。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、特にメディカル事業の海外向け売上高が増加し、137億22百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

売上総利益は、好調な受注と生産性の向上、そして未実現利益の影響などに伴い売上総利益率が上昇し、99億19百万円（同13.9%増）となりました。

営業利益は、米国市場を中心とした販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用の増加や研究開発費及びRetroVascular, Inc.の株式取得に伴うのれん費用の発生などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により吸収し、47億49百万円（同11.8%増）となりました。

経常利益は、為替差益が増加し、48億57百万円（同13.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、RetroVascular, Inc.の株式取得に伴い段階取得に係る差益を計上したことにより、39億24百万円（同27.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

1米ドル=111.46円（前年同期111.04円、比0.4%増）

1ユーロ=129.59円（前年同期130.42円、比0.6%減）

1中国元=16.37円（前年同期16.64円、比1.6%減）

1タイバーツ=3.38円（前年同期3.33円、比1.5%増）

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場において医療償還価格の下落によるマイナス影響を受けたものの、海外市場の需要が強く、順調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーやPTCAバルーンカテーテル及び検査用ガイドワイヤー、非循環器系領域の脳血管系ガイドワイヤーなどが順調に推移いたしました。医療償還価格の下落による影響などを受け、循環器系及び非循環器系領域共に売上高は減少いたしました。

海外市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが、中国・欧州中近東・アジア地域などで需要が増加傾向にあり、順調に推移しております。このうち一部は、末端需要の増加に伴うものに加え、特需などの一時的な増加も含まれていると考えております。

以上の結果、売上高は114億65百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な受注による売上高の増加により、46億35百万円（同28.0%増）となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、産業部材が減少したものの、医療部材が増加し、横ばいに推移いたしました。

医療部材については、国内市場において、消化器系や内視鏡などに使用される医療部材の取引が増加したことや、海外市場において、米国向け循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、国内市場においては、自動車市場向け取引が減少し、海外市場においては自動車やOA機器市場向け取引が減少したことなどから、売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は22億57百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間取引が減少したため、7億49百万円（同33.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が753億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億90百万円増加しております。主な要因は、RetroVascular, Inc.の株式を取得したことに伴い、のれん29億30百万円を計上したことと、建設仮勘定が17億30百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が197億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億71百万円増加しております。主な要因は、未払法人税等が7億21百万円減少した一方、短期借入金が27億96百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が556億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億18百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が14億13百万円、為替調整勘定8億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、比較対象の前連結会計年度に係る財務数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の財務数値となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は当初予想に比べて好調に推移いたしましたが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の見通しにつきましては、特需の影響度や為替動向などが不透明であることや、将来に向けた先行投資の増額を予定していることなどから、修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,159,492	16,169,040
受取手形及び売掛金	8,157,326	8,706,117
電子記録債権	870,072	776,254
商品及び製品	3,132,823	3,461,975
仕掛品	4,463,835	4,887,901
原材料及び貯蔵品	4,058,766	4,446,611
その他	2,232,548	2,160,400
貸倒引当金	△18,656	△18,774
流動資産合計	42,056,208	40,589,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,297,868	7,294,689
その他(純額)	16,915,484	18,852,112
有形固定資産合計	24,213,352	26,146,802
無形固定資産		
のれん	—	2,930,737
その他	751,153	1,190,777
無形固定資産合計	751,153	4,121,514
投資その他の資産	5,084,119	4,537,021
固定資産合計	30,048,624	34,805,339
資産合計	72,104,833	75,394,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,513,186	1,485,242
電子記録債務	479,466	493,893
短期借入金	2,891,369	5,687,671
未払法人税等	2,068,758	1,347,372
賞与引当金	383,359	784,245
その他	5,056,831	4,008,514
流動負債合計	12,392,971	13,806,939
固定負債		
長期借入金	3,309,688	3,104,002
役員退職慰労引当金	24,908	23,345
退職給付に係る負債	1,039,950	1,075,521
その他	1,737,681	1,766,899
固定負債合計	6,112,228	5,969,768
負債合計	18,505,200	19,776,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,825,028	4,829,552
資本剰余金	7,746,891	7,751,415
利益剰余金	38,408,010	39,821,381
自己株式	△6,474	△6,474
株主資本合計	50,973,456	52,395,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347,248	1,074,509
為替換算調整勘定	1,259,732	2,104,165
退職給付に係る調整累計額	12,348	14,386
その他の包括利益累計額合計	2,619,329	3,193,061
新株予約権	6,847	6,767
非支配株主持分	-	22,453
純資産合計	53,599,633	55,618,159
負債純資産合計	72,104,833	75,394,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,568,754	13,722,660
売上原価	3,859,922	3,803,050
売上総利益	8,708,832	9,919,609
販売費及び一般管理費	4,458,971	5,170,247
営業利益	4,249,860	4,749,362
営業外収益		
受取利息	9,028	8,039
受取配当金	3,151	3,126
為替差益	35,486	149,652
その他	18,621	16,666
営業外収益合計	66,287	177,485
営業外費用		
支払利息	14,697	15,262
固定資産除売却損	605	43,149
その他	5,613	10,523
営業外費用合計	20,915	68,936
経常利益	4,295,232	4,857,910
特別利益		
段階取得に係る差益	-	400,822
新株予約権戻入益	17	25
特別利益合計	17	400,847
税金等調整前四半期純利益	4,295,250	5,258,758
法人税、住民税及び事業税	1,177,891	1,347,681
法人税等調整額	43,739	△13,659
法人税等合計	1,221,630	1,334,021
四半期純利益	3,073,620	3,924,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	275
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,073,620	3,924,460

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	3,073,620	3,924,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,538	△272,738
為替換算調整勘定	373,608	844,433
退職給付に係る調整額	4,165	2,037
その他の包括利益合計	509,311	573,732
四半期包括利益	3,582,931	4,498,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,582,931	4,498,193
非支配株主に係る四半期包括利益	—	275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,311,900	2,256,854	12,568,754	—	12,568,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,172	1,033,679	1,052,852	△1,052,852	—
計	10,331,072	3,290,533	13,621,606	△1,052,852	12,568,754
セグメント利益	3,621,093	1,121,199	4,742,292	△492,431	4,249,860

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,465,658	2,257,002	13,722,660	—	13,722,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,322	705,004	716,326	△716,326	—
計	11,476,980	2,962,006	14,438,987	△716,326	13,722,660
セグメント利益	4,635,399	749,831	5,385,230	△635,868	4,749,362

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

メディカル事業において、RetroVascular, Inc. の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は2,967,835千円であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RetroVascular, Inc.
事業の内容 ライフサイエンス開発

② 企業結合を行った主な理由及び根拠

RetroVascular, Inc. (以下、レトロ社) は、医師と協力してPTCA治療における新たな治療方法や、その治療方法に適した新たな医療機器に関する研究開発を進めてきた米国の研究開発企業であります。これまでも、レトロ社と当社グループは、PTCA治療製品に関する開発において協力関係にありました。

近年、レトロ社はPTCA治療の更なる治療成績向上を目指し、電気的エネルギーを活用したプラズマ・エネルギー技術の開発にも取り組み、その基礎技術を確立しつつあります。

今後、レトロ社のプラズマ・エネルギーに関する技術と当社グループの保有する技術を融合することにより、CTO領域の治療成績の向上につながる画期的な医療機器を実現することが可能であり、この実現によってCTO領域の外科手術からPTCA治療への移行の加速化に貢献することが可能と考えております。これらの技術は、循環器系領域のみならず、末梢血管系領域に対する閉塞など、幅広い分野での使用を可能とすることが期待できます。また、これら技術的要因に加えて、レトロ社は先進的な医療機器イノベーションの世界的一大発信地である米国カリフォルニア州のシリコンバレーエリアを本拠としているため、最先端の情報収集・調査拠点としても、活用が可能と考えております。つきましては、これらの複合的な効果を鑑み、このたびの株式取得を決議いたしました。

株式の取得によるグループ会社化により、両社技術の融合をさらに進化・発展させることが、研究開発型企業である当社グループの技術基盤の強化を推し進めることになり、さらなる企業価値向上に繋がるものと考えております。

③ 企業結合日

2018年7月6日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	17.87%
企業結合日に追加取得した議決権比率	81.50%
取得後の議決権比率	99.37%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2018年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたレトロ社の企業結合日における時価	5,675千米ドル (627,314千円)
取得の対価 (現金)	25,881千米ドル (2,860,903千円)
取得原価	31,556千米ドル (3,488,217千円)

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益が400,822千円発生しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,967,835千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

2018年9月3日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2018年10月16日に払込みが完了しております。

1. 募集の方法	第三者割当
2. 発行する株式の種類及び数	普通株式 685,600株
3. 発行価額	1株につき 4,073.77円
4. 資本組入額	1株につき 2,036.885円
5. 発行価額の総額	2,792,976,712円
6. 資本組入額の総額	1,396,488,356円
7. 割当先	野村証券株式会社
8. 払込期日	2018年10月16日
9. 資金の用途	借入金の返済資金に充当予定

3. その他

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州・中近東	中国	アジア	その他	合計
4,464,164	2,269,130	2,852,629	1,860,771	1,820,148	455,814	13,722,660